

海外子会社も含めた グループ企業のリスク管理の法と具体的実務対応

～ 子会社管理の実務経験豊富な講師による
企業実務家のための実践講座 ～

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

《開催要領》

日時▶ 2017年 12月 25日(月) 10:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《開催にあたって》

海外子会社を含めグループ企業の不祥事や事件が大きく報道され、親会社役員に法的責任が問われる事案も見られます。他方、現行の会社法・法務省令においては企業集団の内部統制システムや具体的な体制整備が明示されています。そこで、本セミナーでは、海外子会社を含めて親会社がグループ企業のリスク管理を行うにつき、法と実務の両面から不備がないか確認するとともに、海外子会社に向向し、子会社管理実務経験もある講師から、実効性確保のための具体的な方策を解説致します。グループ会社に対する管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門、監査役・監査(等)委員やそのスタッフの方にとって、特に有益な内容です。

※講師著書『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)提供(セミナーでも使用します)

講師 獨協大学法学部 教授 高橋均 氏 (元新日本製鐵(株)部長)



講師紹介
一橋大学大学院博士後期課程修了。博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵株式会社(現、新日鐵住金(株))入社。平成22年獨協大学法科大学院教授、平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。近著として、『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)、『新版・会社法実務スケジュール』新日本法規出版(共編著、2016年)、『実務の視点から考える会社法』中央経済社(2017年)など。企業法学会理事、国際取引法学会理事、一般社団法人GBL研究所理事。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・書籍代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 41,040円 (本体価格 38,000円) 一般 45,360円 (本体価格 42,000円)

171897-0303 海外子会社も含めたグループ企業のリスク管理の法と具体的実務対応			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

・プログラム・

1. グループとしての内部統制システムと法

- (1) 会社法の内容確認と手続き
 - ①会社法で規定するグループ企業の範囲
 - ②企業集団内部統制システムの構築と運用
- (2) 企業集団の内部統制システムに係る改正内容の確認
 - ①平成26年改正会社法
 - ②平成27年改正会社法施行規則
- (3) 取締役会(親子会社)の手続き
 - ①取締役会の役割と決議すべき事項
 - ②取締役会運営上の留意点(親子会社間の利益相反取引の対応等)

2. グループ会社リスク管理を検討する前に確認すべきこと

- (1) 会社機関の確認と機関設計
- (2) 会社機関設計の相関図

3. グループ内部統制システムの構築と運用の具体的方策

- (1) グループ会社管理規程の実例と検討
- (2) グループ内部統制基本方針の実例と検討
- (3) グループ間での情報報告体制の整備と実例
- (4) グループ内部通報制度の整備と適切な、規程の検討
- (5) グループ内部統制の評価と改善のための方策

4. 海外子会社対応の基本

- (1) 海外子会社と企業集団の内部統制システムの関係
- (2) 海外子会社の特性
- (3) 特性から派生した独自のリスク
- (4) 基本的な体制整備の方策
- (5) 個別に留意すべき事項
 - ①E-U一般データ保護法の内容と対応
 - ②独占禁止法への対応
 - ③外国公務員への贈賄リスク対応
 - ④海外グループ会社の職場における労務問題と対応
 - ⑤サプライチェーンとイギリス現代奴隷法

5. グループ企業に関するリスク管理のためのチェックリスト

- (1) チェックリストの目的
- (2) チェックリスト利用の留意点
- (3) チェックリスト利用の効果的な方法
- (4) チェックリスト例の紹介と検討

※最新情報を反映させるために、上記目次は一部変更になる可能性もあります。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合があります。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。